

令和2年度事業計画

海洋会の沿革を遡れば、1875年（明治8年）11月1日「私立三菱商船学校」が設立され、その揺籃期を経て、1897年（明治30年）3月25日会員190人をもって組織された「商船学校校友会」に端を発します。その後1920年（大正9年）8月12日「神戸高等商船学校」が創立されたことを受けて、同年8月30日「社団法人商船学校校友会」として設立されました。以後1938年（昭和13年）6月25日「社団法人校友会」は「社団法人海洋会」に、更に2012年（平成24年）4月1日「一般社団法人海洋会」へ改称され、今日に至っています。従いまして、今年は1920年（大正9年）8月30日「社団法人商船学校校友会」として設立されて以来100年目を迎えることとなります。

次に、会員の母校である両商船大学の設立から大学統合に至るまでの歴史に触れてみることにします。

東京商船大学の前身は、1875年（明治8年）11月1日「私立三菱商船学校」が設立されたことに遡ることが出来ます。そしてその後長い間通信省所管であった「商船学校」は1925年（大正14年）4月1日文部省所管となり、校名も「東京高等商船学校」と改称されました。そして1945年（昭和20年）4月「東京高等商船学校」は、「神戸高等商船学校」「清水高等商船学校」と共に3校は統合されて「高等商船学校」が設立、1949年（昭和24年）11月30日には国立大学設置法の一部が改正されて文部省所管「商船大学」に移行、1957年（昭和32年）4月1日には「東京商船大学」と改称されるに至りました。そして「国立大学構造改革の方針」の流れのなかで2003年（平成15年）10月東京商船大学と東京水産大学は統合し、半年後の2004年（平成16年）4月1日には、海洋科学部と海洋工学部の2つの学部を持つ「国立大学法人東京海洋大学」へ移行されました。更に2017年4月1日には、品川キャンパスにある海洋科学部と越中島キャンパスにある海洋工学部に加えて、海洋環境科学科と海洋資源エネルギー学科の2つの学部を持つ第3番目の学部「海洋資源環境学部」が品川キャンパス内に設立されました。

神戸商船大学の前身は、1917年（大正6年）9月「私立川崎商船学校」に遡ることが出来ます。その後、1920年（大正9年）8月12日「私立川崎商船学校」は、文部省が所管する「神戸高等商船学校」と改称されます。そして1945年（昭和20年）4月「神戸高等商船学校」は、「東京高等商船学校」「清水高等商船学校」と共に3校は統合されて「高等商船学校」が設立されました。そして1952年（昭和27年）5月国立学校設置法の一部を改正して神戸商船大学を創設する法案が国会において可決成立したことを受けて、同年「神戸商船大学」が誕生しました。その後「国立大学構造改革の方針」の流れのなかで2003年（平成15年）10月に神戸商船大学は神戸大学に統合され、神戸大学の11番目の学部として「海事科学部」が発足、半年後の2004年（平成16年）4月1日には国立大学法人へと移行されました。

東京海洋大学は、大学側のガバナンスの一環として平成30年4月「東京海洋大学校友会」を設置して運用を開始致しました。「東京海洋大学校友会」に対する海洋会のスタンスは、独立した同窓会機能を有する海事団体として「東京海洋大学校友会」の中の団体校友とはならず、団体校友の枠の外から今まで通り校友会への支援・協力、並びに情報交換を行っていくことで協力を図っていきます。

現在、海洋会は多くの課題に直面しています。若者の入会者数の減少、高齢化とこれに伴う会員数の減少、これを受けて必然的に会費収入は右肩下がりに減少していく状況にあります。

これらの事情も含めた令和2年度の活動目標を次の通りとします。

- (1) 一般社団法人としての海事社会への寄与
- (2) 新規会員加入、登録会員会費納入促進等による会費収入の増加
- (3) 支部活動の活発化、若者の支部活動参画の促進
- (4) 学生、教職員との間に立った産学の橋渡し、母校並びに学生との関係強化
- (5) 組織の互助機能強化による会員の福利促進

第1. 事業関係

令和2年度は、一般社団法人に移行して8年目を迎えることとなります。公益目的支出に計画している事業は、平成31年度と同様に(継1) 船員・海事に関する調査研究、(継2) 講演会の開催、(継3) 海事の普及活動、の3つの継続事業です。

(1) 船員・海事に関する調査研究

従来から常設委員会である「海事問題調査委員会」を中心として、その時々海事社会の動きに合わせて、調査研究対象の課題を取り上げてきました。令和2年度も「海事問題調査委員会」を中心として、調査研究を行っていきます。

(2) 講演会の開催

各支部が行っている講演会活動は、「公益目的支出計画」事業として位置付けており、令和2年度も従来通り重要な活動のひとつとして継続していきます。

(3) 海事の普及活動

東京海洋大学、神戸大学海事科学部、独立行政法人海技教育機構、海洋会支部と連携を図りながら、広く一般公衆の海や船への理解と関心を高める活動を中心に、海事産業における次世代人材確保のための活動を積極的に行っていきます。

以下は、従来からの継続事業です。

- ① 重要文化財「明治丸」並びに「百周年記念資料館」一般公開への支援
- ② 神戸大学海事科学部附属「海事博物館」一般公開への支援
- ③ 海洋会支部活動の一環として行われる関連イベントへの支援

(4) 会誌「海洋」の発行

会誌「海洋」は、年4回(4月号、7月号、10月号、1月号)発行を維持します。

会誌「海洋」を関係先へ継続して贈呈していきます。

(5) 会館の運営

今後とも本部、横浜並びに神戸の会館を公益及び収益事業活動の一環として運営を行っていきます。

(6) 会員の福利促進

会員の就職並びに転職については、インターネット版「求人情報提供サービス」をHPに構築し運営しています。会員の求人情報提供のサービスを行っていきます。

(7) 母校との交流強化並びに支援の継続

- ① 卒業時に優秀学生に「海洋会賞」を贈呈する。
- ② 学生の海事普及のための部活動、諸行事(学生祭)等を支援する。
- ③ 大学が計画する海外インターンシップへの支援、協力を行う。
- ④ 学生を対象とするランチセミナーを実施する。
- ⑤ 海技教育機構練習船が所蔵する「海洋会文庫」に図書を贈呈する。

⑥ 産官学の交流の橋渡しを行う。

第2. 会務関係

- (1) 社員総会、理事会、企画委員会、会務委員会、海事問題調査委員会、編集委員会等の開催
- (2) 会員入会環境の変化に対応したWEB版会員管理システムの機能向上
- (3) 会員に関する情報の整備と精度向上
- (4) ホームページからの発信と充実
- (5) 越中島キャンパス内に設置した「海洋会」掲示板を利活用し、教職員及び在学生に対する情報提供を図っていきます。
- (6) 来る2020年8月30日海洋会は創立100周年を迎えます。この記念すべき年に、創立100周年記念事業を行うことを目的として、2018年9月にその準備のために「海洋会創立100周年記念事業特設委員会」を設置しました。令和2年度も同委員会を中心にして、創立100周年記念事業に関わる活動を行っていきます。

第3. 財務関係

(1) 新入会会員確保の推進並びに会費未納会員の会費入金促進活動

新入会員を獲得するための活動を継続していきます。東京海洋大学海洋工学部では合格通知書の中に「海洋会入会案内及び振込用紙」を同封して送付しています。また、東京海洋大学海洋資源環境学部の3年次の就職活動（令和2年度から）に合わせて、海洋会の活動や同窓の活躍の様子について説明し、入会案内を行います。

更に、入学手続き並びにオリエンテーション時には、大学側に時間を頂いて准員の入会勧誘を実施します。既卒者である会費未納者への督促対策として、2020年1月号にレッドカード（会費を納入して頂かなければ、2020年1月号の会誌が最後になります）、イエローカード（会費を納入して頂けなければ、2021年1月号の会誌が最後になります）を同封して、注意喚起を行いました。令和2年度も同様に、会費未納者に対して会費納入対策を実施していきます。

また、会員管理システムの機能にある会員用WEBサービスシステムや郵便等を利用して、未納会費入金の促進活動を実施していきます。

(2) 財務状況の改善

会員の高齢化、若者の会員数の減少が続いていく状況の中で、経費節減に重きをおいた予算を実行していきます。

増収対策については、引き続き横浜海洋会館並びに海洋会神戸支部事務所の有効活用・収益改善を図っていきます。しかし当会の財務基盤の基本は飽くまでも会費収入です。東京海洋大学在学生准員加入者の准員費納入促進活動を強化していきます。

令和2年度収支予算書(資金収支)

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

一般社団法人 海洋会

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産等運用収入	1,408,000	1,408,000	0
基本財産利息収入	1,408,000	1,408,000	0
会費収入	28,000,000	29,700,000	△ 1,700,000
不動産賃貸収入	17,285,000	15,941,000	1,344,000
不動産賃貸収入	17,285,000	15,941,000	1,344,000
会館使用収入	653,000	1,041,000	△ 388,000
広告料収入	2,013,000	2,278,000	△ 265,000
会誌広告料収入	2,013,000	2,278,000	△ 265,000
会館運営雑収入	26,000	71,000	△ 45,000
雑収入	506,000	355,000	151,000
その他	506,000	355,000	151,000
事業活動収入計	49,891,000	50,794,000	△ 903,000
2. 事業活動支出			
事業費	43,664,908	50,429,596	△ 6,764,688
役員報酬	1,668,773	1,742,094	△ 73,321
役員退職給付費用	0	52,313	△ 52,313
役員退任慰労金	0	919,688	△ 919,688
給料手当	11,250,886	11,781,246	△ 530,360
福利厚生費	1,390,604	1,429,505	△ 38,901
会議費	1,023,404	979,637	43,767
旅費交通費	2,775,429	2,954,253	△ 178,824
通信運搬費	2,337,860	2,211,521	126,339
消耗品費	568,098	540,914	27,184
事務機費	2,990,075	2,459,819	530,256
新聞図書費	261,023	317,952	△ 56,929
修繕費	1,005,340	803,772	201,568
印刷製本費	5,650,181	10,028,078	△ 4,377,897
光熱水料	863,131	870,488	△ 7,357
借地料	2,059,140	2,023,165	35,975
借室料	628,705	778,999	△ 150,294
共益費	2,722,090	2,548,140	173,950
保険料	84,217	87,941	△ 3,724
諸謝金	210,347	150,347	60,000
租税公課	1,671,484	2,788,495	△ 1,117,011
母校支援金	1,099,499	1,587,835	△ 488,336
講演会費	251,915	243,737	8,178
事務委託費	457,801	464,527	△ 6,726
清掃費	945,862	911,467	34,395
渉外費	169,353	130,064	39,289
会館運営雑費	77,934	92,566	△ 14,632
雑費	1,501,757	1,531,033	△ 29,276

収支予算書(資金収支)

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

一般社団法人 海洋会

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
管理費	27,631,597	16,677,386	10,954,211
役員報酬	1,421,547	1,484,006	△ 62,459
役員退職給付費用	0	44,563	△ 44,563
役員退任慰労金	0	783,438	△ 783,438
給料手当	3,360,654	3,519,074	△ 158,420
福利厚生費	415,375	426,995	△ 11,620
会議費	317,283	146,382	170,901
旅費交通費	1,718,392	785,308	933,084
通信運搬費	1,060,947	587,873	473,074
消耗品費	315,233	243,020	72,213
事務機費	2,459,367	1,105,136	1,354,231
修繕費	163,660	130,847	32,813
印刷製本費	2,570,778	527,794	2,042,984
光熱水料	1,269,913	373,066	896,847
借地料	1,226,489	867,071	359,418
借室料	4,436,465	333,857	4,102,608
共益費	1,166,610	1,092,060	74,550
保険料	36,093	37,689	△ 1,596
租税公課	716,350	1,195,069	△ 478,719
事務委託費	2,068,203	1,083,896	984,307
清掃費	405,370	390,629	14,741
渉外費	923,156	303,483	619,673
集金費	764,211	809,146	△ 44,935
雑費	815,501	406,984	408,517
事業活動支出計	71,296,505	67,106,982	4,189,523
事業活動収支差額	△ 21,405,505	△ 16,312,982	△ 5,092,523
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	41,479,117	1,703,125	39,775,992
公社債売却収入	41,479,117	1,703,125	39,775,992
基本財産取崩収入			
投資活動収入計	41,479,117	1,703,125	39,775,992
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	5,711,956	6,044,352	△ 332,396
建物減価償却積立預金取得支出	4,791,368	4,949,814	△ 158,446
備品減価償却積立預金取得支出	153,307	637,653	△ 484,346
役員退任慰労引当預金取得支出	300,000	225,000	75,000
退職給付引当預金取得支出	309,013	231,885	77,128
ソフトウェア減価償却積立預金取得支出	158,268		158,268
投資活動支出計	5,711,956	6,044,352	△ 332,396
投資活動収支差額	35,767,161	△ 4,341,227	40,108,388
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	14,361,656	△ 20,654,209	35,015,865
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	14,361,656	△ 20,654,209	35,015,865

正味財産増減予算書内訳表

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

一般社団法人 海洋会

(単位 : 円)

科 目	実施事業等会計			収益事業会計		その他会計			法人会計	合 計
	船員・海事調査研究	講演会等の開催	海事思想の普及	図書の発行	不動産の賃貸	会館運営費	会誌の発行	会員の福利増進	法人会計	
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産等運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,408,000	1,408,000
基本財産利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,408,000	1,408,000
会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	28,000,000	28,000,000
不動産賃貸収入	0	0	0	0	17,285,000	0	0	0	0	17,285,000
不動産賃貸収入	0	0	0	0	17,285,000	0	0	0	0	17,285,000
会館使用収入	0	0	0	0	0	653,000	0	0	0	653,000
広告料収入	0	0	0	0	0	0	2,013,000	0	0	2,013,000
会誌広告料収入	0	0	0	0	0	0	2,013,000	0	0	2,013,000
会館運営雑収入	0	0	0	0	0	26,000	0	0	0	26,000
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	506,000	506,000
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	506,000	506,000
経常収益計 ①	0	0	0	0	17,285,000	679,000	2,013,000	0	29,914,000	49,891,000
(2) 経常費用		14,954,941	※公益目的支出							
事業費 ②	4,534,406	5,221,792	5,198,743	0	6,502,337	5,542,141	16,179,816	4,057,742	0	47,236,977
役員報酬	278,129	247,226	247,226	0	247,226	154,516	401,742	92,710	0	1,668,775
役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員退任慰労金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	876,692	1,168,923	1,168,923	0	2,337,846	730,577	3,799,000	1,168,923	0	11,250,884
福利厚生費	108,359	144,478	144,478	0	288,957	90,299	469,555	144,478	0	1,390,604
会議費	82,343	588,164	235,265	0	0	0	117,633	0	0	1,023,405
旅費交通費	316,188	316,188	316,188	0	562,112	562,112	386,452	316,188	0	2,775,428
通信運搬費	266,339	266,339	266,339	0	473,491	473,491	325,525	266,339	0	2,337,863
減価償却費(建物)	287,482	383,309	383,309	0	431,223	622,878	862,449	383,309	0	3,353,959
減価償却費(什器備品)	9,198	12,265	12,265	0	13,798	19,930	27,595	12,265	0	107,316
減価償却費(ソフトウェア)	9,496	12,661	12,661	0	14,244	20,575	28,488	12,661	0	110,786
消耗品費	65,866	82,333	82,333	0	57,633	41,167	164,666	74,100	0	568,098
事務機費	346,675	433,344	433,344	0	303,341	216,672	866,688	390,010	0	2,990,074
新聞図書費	156,614	52,205	52,205	0	0	0	0	0	0	261,024
修繕費	0	81,830	81,830	0	280,560	561,120	0	0	0	1,005,340
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	5,650,181	0	0	5,650,181
光熱水料	73,983	98,644	98,644	0	110,974	160,296	221,948	98,644	0	863,133
借地料	176,498	235,330	235,330	0	264,747	382,412	529,493	235,330	0	2,059,140
借室料	53,889	71,852	71,852	0	80,834	116,760	161,667	71,852	0	628,706
共益費	233,322	311,096	311,096	0	349,983	505,531	699,966	311,096	0	2,722,090
保険料	7,219	9,625	9,625	0	10,828	15,640	21,656	9,625	0	84,218
諸謝金	21,035	42,069	42,069	0	0	0	105,174	0	0	210,347
租税公課	143,270	191,027	191,027	0	214,905	310,418	429,810	191,027	0	1,671,484
母校支援金	769,649	0	329,850	0	0	0	0	0	0	1,099,499
講演会費	0	125,958	125,958	0	0	0	0	0	0	251,916
事務委託費	0	0	0	0	0	0	457,801	0	0	457,801
清掃費	81,074	108,099	108,099	0	121,611	175,660	243,222	108,099	0	945,864
渉外費	0	67,741	67,741	0	33,871	0	0	0	0	169,353
会館運営雑費	0	0	0	0	0	77,934	0	0	0	77,934
雑費	171,086	171,086	171,086	0	304,153	304,153	209,105	171,086	0	1,501,755

正味財産増減予算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

一般社団法人 海洋会

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			収益事業会計		その他会計			法人会計	合 計
	船員・海事調査研究	講演会等の開催	海事思想の普及	図書の発行	不動産の賃貸	会館運営費	会誌の発行	会員の福利増進	法人会計	
管理費 ③	0	0	0	0	0	0	0	0	29,162,479	29,162,479
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	1,421,547	1,421,547
役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員退任慰労金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	3,360,654	3,360,654
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	415,375	415,375
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	317,283	317,283
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,718,392	1,718,392
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,060,947	1,060,947
減価償却費(建物)	0	0	0	0	0	0	0	0	1,437,410	1,437,410
減価償却費(什器備品)	0	0	0	0	0	0	0	0	45,992	45,992
減価償却費(ソフトウェア)	0	0	0	0	0	0	0	0	47,480	47,480
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	315,233	315,233
事務機費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,459,367	2,459,367
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	163,660	163,660
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,570,778	2,570,778
光熱水料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,269,913	1,269,913
借地料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,226,489	1,226,489
借室料	0	0	0	0	0	0	0	0	4,436,465	4,436,465
共益費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,166,610	1,166,610
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	36,093	36,093
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	716,350	716,350
事務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,068,203	2,068,203
清掃費	0	0	0	0	0	0	0	0	405,370	405,370
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	923,156	923,156
集金費	0	0	0	0	0	0	0	0	764,211	764,211
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	815,501	815,501
経常費用計 ④=②+③	4,534,406	5,221,792	5,198,743	0	6,502,337	5,542,141	16,179,816	4,057,742	29,162,479	76,399,456
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,534,406	△ 5,221,792	△ 5,198,743	0	10,782,663	△ 4,863,141	△ 14,166,816	△ 4,057,742	751,521	△ 26,508,456
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額 ⑤=①-④	△ 4,534,406	△ 5,221,792	△ 5,198,743	0	10,782,663	△ 4,863,141	△ 14,166,816	△ 4,057,742	751,521	△ 26,508,456
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計 ⑥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計 ⑦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額 ⑧=⑥-⑦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額 ⑨=⑤-⑧	△ 4,534,406	△ 5,221,792	△ 5,198,743	0	10,782,663	△ 4,863,141	△ 14,166,816	△ 4,057,742	751,521	△ 26,508,456
一般正味財産期首残高 ⑩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高 ⑪=⑨+⑩	△ 4,534,406	△ 5,221,792	△ 5,198,743	0	10,782,663	△ 4,863,141	△ 14,166,816	△ 4,057,742	751,521	△ 26,508,456
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 4,534,406	△ 5,221,792	△ 5,198,743	0	10,782,663	△ 4,863,141	△ 14,166,816	△ 4,057,742	751,521	△ 26,508,456